



平成 17年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 16年 11月 18日

上場会社名 井関農機株式会社

上場取引所 : 東・大

コード番号 6310

本社所在都道府県 : 東京都

(URL <http://www.iseki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中野 弘之

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 真木 康則 TEL (03) 5604 - 7671

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (金額の百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	76,578	2.9	2,838	11.0	2,592	34.4
15年 9月中間期	74,391	0.1	2,556	18.1	1,929	49.9
16年 3月期	153,624		6,373		5,092	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	2,001	24.9	9.16	
15年 9月中間期	1,602	59.8	7.25	
16年 3月期	3,077		13.90	

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 百万円 15年 9月中間期 百万円 16年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 218,578,559 株 15年 9月中間期 221,088,774 株 16年3月期 221,423,508 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	190,599	50,695	26.6	231.91
15年 9月中間期	217,864	48,683	22.3	218.80
16年 3月期	197,156	49,576	25.1	226.85

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 218,593,641 株 15年 9月中間期 222,501,919 株 16年3月期 218,546,196 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	5,332	10,474	5,659	10,515
15年 9月中間期	3,327	188	1,771	18,210
16年 3月期	12,368	5,633	26,639	11,029

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	160,000	7,800	6,500	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 01銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

企業集団の状況

当企業集団は、稲作、野菜作等に関連する農業用機械の開発、製造、販売を主な事業の内容とし、その他の事業として試験装置の製造、販売及びサービス・その他の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

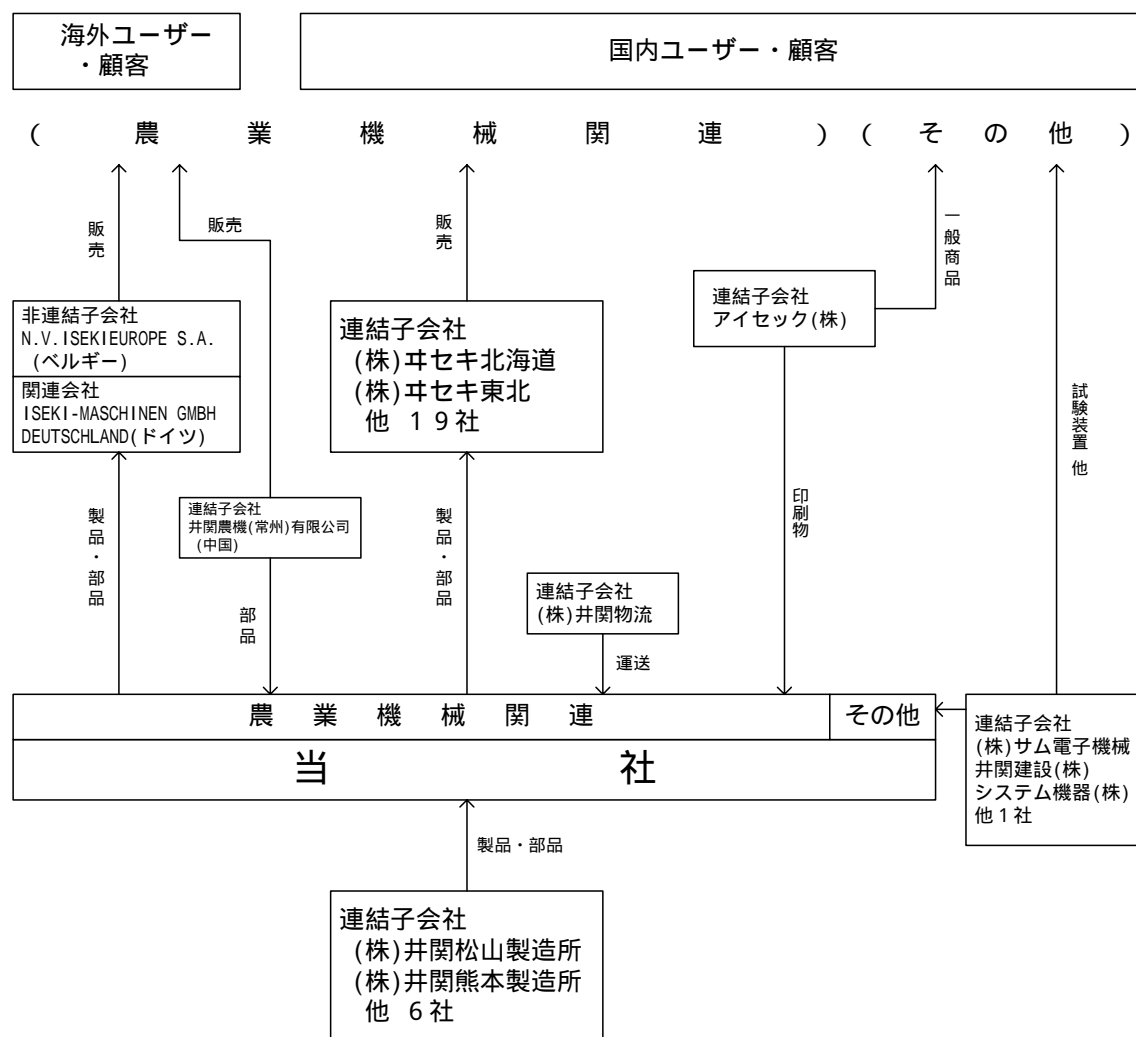
(農業機械関連)

(株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所ほか6社で製造し、これを国内においては主に全国の販売会社21社を通じて販売しております。アイセック(株)は製品カタログの印刷等を行っております。

(その他)

(株)サム電子機械は試験装置の製造、販売、システム機器(株)は情報処理サービスを行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来80年にわたり農業機械の総合専門メーカーとしてわが国農業の近代化に貢献してまいりました。その間、一貫して農業の効率化、省力化を追求し続け、その過程のなかで数々の農業機械を他に先駆けて開発し、市場に供給してまいりました。

世界人口の増加と食糧問題、また今日のわが国の食糧自給率や国土保全の問題を考えると、農業の果たす役割は大きく、また、農業機械メーカーの社会的使命はますます重要になると考えております。

当社は「需要家に喜ばれる製品の提供」を通して、今後ともわが国並びに世界の農業に貢献することを経営の基本理念として活動を続けてまいります。

そのために、「商品力の強化、品質の向上、コストダウンの推進、営業サービス力の強化」を重点方針とし、安定した業績を確保できる企業体質づくりを目指し、収益構造の改革に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様に対する配当の決定は、最重要政策の一つと認識しており、連結業績のみならず、グループの財務体質や将来の事業展開を総合勘案し、安定した配当の継続を基本方針としております。

3. 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

(1) 中期経営戦略

当社は、平成15年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画を策定しております。平成17年度の経営目標並びに達成のための基本戦略は以下の通りであり、グループを上げて諸施策を推進中であります。

1) 中期目標(平成17年度)

営業利益 100億円

有利子負債圧縮 残高 600億円台

2) 基本戦略

中期業績計画達成のための戦略として、以下の4点に注力し、「企業価値の拡大」を図ってまいります。

海外販売の強化拡大

営業力強化による国内農機市場でのシェア20%確保

農機専門メーカーの強みを生かした商品開発力の更なる強化

連結収益構造改革の推進による「低コスト構造」の構築

3) 市場別戦略と施策

海外市場

市場開拓を一層推進し、製品売上50%増(17年度対14年度比)の155億円を目指しております。

そのための施策として、北米向けトラクターの価格競争力強化、欧州市場での販路拡大、東南アジア市場へのトラクター販売、中国市場への参入を推進しております。

国内市場

大型農業機械及び野菜作機械の拡販に注力し、直販戦力強化と大規模営農への取り組み強化を図り、国内市場でシェア20%確保を目指します。

併せて、非農機(養液施設、コイン精米収入、修理収入、農業用資材)の売上拡大を図ります。

商品開発力の強化

顧客ニーズにきめ細かく対応する商品を開発するとともに、抜本的原価低減を図ってまいります。そのための施策として、新製品原価低減、海外調達の拡大、中国生産拠点の生産拡大並びに、型式数削減、リードタイム短縮等を推進しております。

連結収益構造改革の推進

連結収益構造の改革を図り、グループ財務体質を一段と強化し、低コスト構造の企業体質を構築してまいります。全てのコスト3割削減を目標に、在庫削減、有利子負債削減、販売会社の収益構造改革等を推進しております。

4) 財務戦略、資本政策

有利子負債の圧縮

収益構造改革推進により、自己資本倍率1倍程度、キャッシュ・フロー倍率8倍程度、平成17年度末の有利子負債残高600億円台を目標に推進してまいりました。

当中間期末の有利子負債残高は、平成16年6月に実施したクレジット事業の営業譲渡収入を、借入金返済に充当したこと等により、前年同期比328億円削減し732億円となりました。中期目標を1年前倒しし、今期末残高620億円を目標に推進しております。

自己株取得の実施

中期3ヶ年合計で、取得株数20百万株、25億円程度を目途に自己株取得を計画しております。当中間期末残高は634万株であります。

(2) 対処すべき課題

厳しい経営環境が今しばらく続くとの認識のもと、当社はグループ並びに全事業にわたる収益構造改革にスピードを上げて取り組んでおります。低コスト構造を構築し、連結財務体質の強化を図るとともに、顧客の視点に立った低価格で高品質の商品と、サービスの提供により顧客満足度を高め、売上の維持拡大を図ってまいります。安定的な収益の確保に向け、企業基盤の強化に全力を傾注してまいり所存であります。

取り組むべき重点課題は以下の通りであります。

多様な顧客のニーズに応えることに努めてまいります。より一層のコストダウンに取り組み、価格競争力を強化し、シェアの拡大を図ってまいります。

輸出については、北米・欧州を中心に引き続き新商品を投入し、販売体制を強化するとともに、中国・東南アジア等、新規市場開拓を行い、売上の拡大に努めてまいります。

グループ全体で資金、資産の効率的な運用を図ります。流通在庫の削減を更に進め、有利子負債の圧縮を図るとともに、固定費の徹底的な削減により収益改善に努めてまいります。

また環境への対応につきましては、経営の重要課題の一つとして取り組んでおります。省資源、省エネルギー、リサイクル、排ガス、騒音など環境問題への取り組みを強化してまいります。平成15年5月に社長を委員長とする環境委員会を設置し、平成16年5月に「環境報告書」初版、また平成16年8月には2004年版を発行いたしました。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、公正な経営を維持することを主たる目的として、経営システムを運営しております。また、安定的な株主価値向上を経営の最重要課題と考えております。その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、様々な手段を講じてコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

1) 経営執行システム

取締役会は10名の取締役と監査役4名(社外監査役3名)が出席し、経営の重要事項の審議・決議を行なうとともに、経営執行部の業務執行状況を監督しております。また、経営会議は、取締役10名及び指名された執行役員で構成し、業務執行の意思決定、業務推進の諸策を決定しております。決定事項は取締役会に報告されております。

執行役員5名は各事業所単位における業務を委嘱され、迅速かつ適切な意思決定による業務を執行しております。

2) 会計監査システム

会計監査人である監査法人と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社と監査法人の間では、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づく報酬を支払っております。会計監査人と当社監査役は、定例の連絡会を開催し、情報の交換を行っております。

3) コンプライアンス

全取締役、全監査役で構成される「倫理委員会」を設置し、「倫理規程」に基づくコンプライアンス活動を行っております。グループ従業員全員には冊子「井関グループ倫理行動規範」を配布し、徹底を図っております。

監査役は各事業・各業務部門への監査を実施し、諸法令、諸規程、諸規則に基づき、業務が正常に遂行されているかを確認、指導を行っております。また、内部監査のため「監査室」を設置し、「内部監査規程」に基づき、関係会社及び社内各事業部門を対象に、日常業務の適正性、経営の妥当性、効率性監査を実施しております。

4) 情報開示

当社は経営の透明性を確保するため、積極的な情報開示に努めております。株主・投資家の皆様に対して、経営戦略、事業活動などの企業情報を主体的に開示することはもちろん、タイムリーディスクロージャーに取り組んでおります。当期から四半期業績説明会、海外IR活動にも着手いたしました。また平成16年8月に「知的財産報告書」を発行し、研究開発活動及び知的財産強化の取り組みを開示しております。IR活動に更なる深みと広がりを持たせるべく、より一層の拡充を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、輸出の伸長、設備投資の増加、企業収益の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。個人消費に回復傾向が見られるものの、原材料・原油価格の高騰、円高の進行などによる景気減速が懸念されており、先行きは不透明な状況にあります。

一方、農業を取り巻く環境は、農家戸数の減少、経営規模の二極化などの構造的な諸問題に加え、平成16年8月には「新たな食料、農業、農村基本計画」の答申がなされ、今後、農業経営安定化対策の見直し等、具体的施策の検討がはじまり、変化が加速するものと予測されます。このような状況の中で、農業機械の需要は、ほぼ前年並みに推移しました。

当社は多様化する顧客ニーズに適合した新商品を品揃えし、国内はもとより、輸出の拡大に努めてまいりました。

その結果、国内売上高は前年同期比10億円増加し700億円(1.5%増加)、海外売上高は北米を中心に前年同期比12億円増加し66億円(21.6%増加)となり、売上高合計は前年同期比22億円増加の766億円(2.9%増加)となりました。営業利益は、増収による増益とコストダウンによる原価率改善等により、前年同期比2億8千1百万円増加の28億3千8百万円(11.0%増加)となりました。経常利益は、有利子負債削減による金利減少等により、前年同期比6億6千3百万円増加の25億9千2百万円(34.4%増加)となりました。中間純利益は、クレジット事業売却益6億円の計上等により、前年同期比3億9千8百万円増加し、20億1百万円(24.9%増加)となりました。

(2) 商品別売上の概況

1) 国内

整地用機械(トラクター、耕うん機等)は、10年ぶりにフルモデルチェンジしたジアスATトラクターが好調で、前年同期比13億円増加の184億円(7.6%増加)となりました。栽培用機械(田植機、野菜移植機)は、78億円(1.6%減少)となりました。収穫調製用機械は、主力のコンバインで前年同期並みの売上を確保したものの、乾燥機等が減少し、前年同期比3億円減少の101億円(3.0%減少)となりました。作業機・補修用部品は、159億円(前年同期比同額)、農業用施設等のその他農業関連は124億円(前年同期比2.6%増加)、その他売上高は54億円(前年同期比3.0%減少)となりました。

2) 海外

整地用機械は、前年同期比12億円増加し55億円(28.0%増加)となりました。北米市場では新型トラクター及びサブコンパクトトラクター「GCシリーズ」、欧州市場では今年発売の新型トラクターが売上を伸ばしております。収穫調製用機械は韓国向け大型コンバインの増加により、5億円(前年同期比184.1%増加)となりました。

(3) 中期計画の進捗

1) 海外販売の強化拡大

海外製品売上高は、計画比 2 億円増加の 60 億円（前年同期比 15 億円増加）となりました。北米は主に新型トラクターと G C シリーズの増加により、計画通り 33 億円（前年同期比 10 億円増加）となりました。欧州は、主に今年発売した新型トラクターの増加により、計画比 2 億円増加の 21 億円（前年同期比 3 億円増加）となりました。アジアは主に韓国向け大型コンバインの増加により計画通り 5 億円（前年同期比 2 億円増加）となりました。中期計画達成に向け、本年 8 月に中国市場へコンバイン試験販売を開始し、併せてアジア地区での販売体制強化を実施いたします。

2) 国内市場

農業機械全体の売上高は、計画比微減の 363 億円（前年同期比 9 億円増加）となりました。非農機（養液施設、コイン精米収入、修理収入、農業用資材）の売上拡大は、ほぼ計画通り進捗しております。本年度は、新製品を中心に増販を図るべく、グループをあげて「80 周年記念キャンペーン」を推進しております。

3) 商品開発力の強化

本年 6 月に発売したジース A T トラクターは、アクセルを踏み込むだけで自動変速を行なう機能や作業を記憶し自動的に変速を行なう機能等を搭載しており、ユーザーの皆様から高い評価をいただき、計画を上回る受注をいただいております。

新製品原価低減は、ジース A T トラクターの増販により計画を上回る効果が出ております。

型式削減は、本年度計画 9% 削減（前期末比）に対し、概ね計画通り進んでおります。

リードタイム短縮は目標とする 15 日以内を、本年度中に達成する予定であります。

(4) 通期の見通し

わが国経済情勢は、原材料・原油価格の上昇など景気回復の懸念材料もあり、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。このような状況のもと、当社は安定的な収益確保に向け、企業基盤の強化に努めてまいります。

通期の業績予想につきましては、すでに発表の通り、売上高 1,600 億円、営業利益 78 億円、経常利益 65 億円、当期純利益 35 億円をそれぞれ見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

営業活動キャッシュ・フローは、農機事業の季節性により中間期は支出となりますが、当中間期は売上増に伴う売上債権の増加等により 53 億円(前年同期比 20 億円支出増)の支出となりました。

投資活動キャッシュ・フローは、クレジット事業の売却収入 106 億円等により 105 億円(前年同期比 103 億円収入増)の収入となりました。

財務活動キャッシュ・フローは、借入金返済 50 億円等により 57 億円(前年同期比 74 億円支出増)の支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

区 分	平成 14 年 3 月 期	平成 15 年 3 月 期	平成 15 年 9 月 中 間 期	平成 16 年 3 月 期	平成 16 年 9 月 中 間 期
自己資本比率 (%)	19.5	21.6	22.3	25.1	26.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	6.2	9.5	20.6	34.3	29.2
債務償還年数 (年)	8.1	8.3		6.3	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.9	5.5		7.0	

・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている社債及び借入金の全てを対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(2) 通期の見通し

通期の営業活動キャッシュ・フローは、棚卸資産の圧縮等により 60 億円程度の収入を見込んでおります。投資活動キャッシュ・フローは、クレジット事業売却収入等により 100 億円程度の収入を予定しております。財務活動キャッシュ・フローは、引き続き有利子負債の返済を進める計画で 175 億円程度の支出を予定しております。なお、平成 16 年 10 月に 100 億円のゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債を発行しました。この資金は、設備投資及び当社・グループ会社の借入金返済に充当する予定であります。

本資料の業績予想や目標数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が作成したものでありますが、潜在的风险や不確実性が含まれており、経済情勢や市場動向の変化、あるいは今後の事業運営の状況変化等により実際の結果と一致しない可能性があります。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成15年9月30日)		対前年中間期 比較増減()	前 期 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	99,006	51.9	125,201	57.5	26,195	104,239	52.9
現 金 及 び 預 金	11,601		27,798		16,196	13,465	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	44,113		39,093		5,019	33,818	
割 賦 売 掛 金	1,009		15,392		14,382	13,091	
棚 卸 資 産	38,174		38,774		599	38,921	
そ の 他	4,800		4,854		53	5,699	
貸 倒 引 当 金	694		712		18	757	
固 定 資 産	91,593	48.1	92,663	42.5	1,070	92,916	47.1
1. 有 形 固 定 資 産	79,185	41.6	80,546	37.0	1,360	79,805	40.5
建 物 及 び 構 築 物	15,222		15,715		492	15,516	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	8,529		9,735		1,205	9,335	
土 地	50,390		50,321		68	50,399	
そ の 他	5,042		4,774		268	4,552	
2. 無 形 固 定 資 産	1,119	0.6	1,156	0.5	36	1,058	0.5
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	11,287	5.9	10,960	5.0	327	12,052	6.1
投 資 有 価 証 券	7,077		6,739		338	7,699	
そ の 他	4,633		4,699		66	5,130	
貸 倒 引 当 金	422		478		55	777	
資 産 合 計	190,599	100	217,864	100	27,265	197,156	100

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成15年9月30日)		対前年中間期 比較増減()	前 期 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(負 債 の 部)		%		%			
流 動 負 債	97,361	51.1	135,574	62.2	38,212	102,196	51.8
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	38,463		35,687		2,776	39,937	
短 期 借 入 金	38,813		79,695		40,881	39,337	
社 債 (償 還 一 年 以 内)	40				40	40	
長 期 借 入 金 (返 済 一 年 以 内)	8,376		8,839		463	10,499	
未 払 法 人 税 等	1,138		1,183		44	1,750	
そ の 他	10,528		10,168		360	10,631	
固 定 負 債	41,069	21.5	32,184	14.8	8,884	43,924	22.3
社 債	460		220		240	480	
長 期 借 入 金	25,391		16,591		8,800	27,739	
再評価に係る繰延税金負債	7,131		7,131			7,131	
退 職 給 付 引 当 金	4,631		4,705		73	4,821	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	211		234		23	226	
そ の 他	3,243		3,301		57	3,525	
負 債 合 計	138,430	72.6	167,758	77.0	29,328	146,121	74.1
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	1,473	0.8	1,422	0.7	51	1,458	0.8
(資 本 の 部)							
資 本 金	22,534	11.8	22,534	10.3		22,534	11.4
資 本 剰 余 金	11,650	6.1	11,599	5.3	51	11,645	5.9
利 益 剰 余 金	5,865	3.1	3,045	1.4	2,820	4,519	2.3
土 地 再 評 価 差 額 金	10,696	5.6	10,696	4.9		10,696	5.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,345	0.7	996	0.5	348	1,584	0.8
為 替 換 算 調 整 勘 定	5	0.0			5	7	0.0
自 己 株 式	1,392	0.7	189	0.1	1,203	1,395	0.7
資 本 合 計	50,695	26.6	48,683	22.3	2,011	49,576	25.1
負債、少数株主持分及び資本合計	190,599	100	217,864	100	27,265	197,156	100

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前 年 中 間 期 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		対前年中間期 比較増減()	前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
売 上 高	76,578	100	74,391	100	2,187	153,624	100
売 上 原 価	51,429	67.2	50,187	67.5	1,242	103,100	67.1
売 上 総 利 益	25,148	32.8	24,203	32.5	945	50,523	32.9
販売費及び一般管理費	22,310	29.1	21,646	29.1	663	44,149	28.8
営 業 利 益	2,838	3.7	2,556	3.4	281	6,373	4.1
営 業 外 収 益	673	0.9	481	0.7	192	1,177	0.8
受取利息及び配当金	145		97		47	253	
そ の 他	528		383		144	924	
営 業 外 費 用	919	1.2	1,108	1.5	189	2,459	1.6
支 払 利 息	744		937		193	1,749	
そ の 他	174		170		4	709	
経 常 利 益	2,592	3.4	1,929	2.6	663	5,092	3.3
特 別 利 益	856	1.1	536	0.7	320	553	0.4
固 定 資 産 処 分 益	32		36		4	54	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	211		62		149	62	
ク レジ ッ ト 事 業 売 却 益	612				612		
リ ー ス 事 業 売 却 益			341		341	341	
保 険 差 益			94		94	94	
特 別 損 失	249	0.3	372	0.5	123	1,400	0.9
固 定 資 産 処 分 損	117		88		29	473	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額			236		236	566	
販 売 用 不 動 産 評 価 損						245	
そ の 他	131		47		84	113	
税金等調整前中間(当期)純利益	3,199	4.2	2,093	2.8	1,106	4,245	2.8
法人税、住民税及び事業税	1,020	1.4	1,248	1.7	228	2,298	1.5
法 人 税 等 調 整 額	166	0.2	781	1.1	947	1,188	0.8
少 数 株 主 利 益 (減 算)	12	0.0	23	0.0	11	58	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	2,001	2.6	1,602	2.2	398	3,077	2.0

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	対前年中間期 比較増減()	前 期
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金期首残高	11,645	11,599	45	11,599
資本剰余金増加高	5	0	5	45
自己株式処分差益	5	0	5	45
資本剰余金中間期末(期末)残高	11,650	11,599	51	11,645
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高	4,519	1,442	3,077	1,442
利益剰余金増加高	2,001	1,602	398	3,077
中間(当期)純利益	2,001	1,602	398	3,077
利益剰余金減少高	655		655	
配 当 金	655		655	
利益剰余金中間期末(期末)残高	5,865	3,045	2,820	4,519

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	対 前 年 中 間 期 比 較 増 減 ()	前 期
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	3,199	2,093	1,106	4,245
減 価 償 却 費	1,974	2,214	240	4,483
連結調整勘定償却額	112	3	115	193
退職給付引当金の増減額	189	194	384	310
投資有価証券売却損益	211	62	149	62
受取利息及び受取配当金	145	97	47	253
保 険 差 益		94	94	94
支 払 利 息	680	873	192	1,620
為 替 差 益	2	13	10	109
有形・無形固定資産売却損益	85	51	34	419
クレジット事業売却益	612		612	
リース事業売却益		341	341	341
売上債権の増減額	9,034	6,495	2,538	309
棚卸資産の減少額	1,362	878	484	1,141
仕入債務の増減額	1,474	1,733	259	2,516
その他の	1,403	526	876	832
小 計	3,074	2,002	1,071	14,824
利息及び配当金の受取額	145	98	47	254
保 険 金 収 入		152	152	152
利 息 の 支 払 額	690	968	278	1,771
法 人 税 等 の 支 払 額	1,713	607	1,106	1,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,332	3,327	2,004	12,368
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	7	5	2	34
有価証券の売却による収入	149	231	82	260
有形・無形固定資産の取得による支出	2,546	2,303	243	5,080
有形・無形固定資産の売却による収入	594	154	440	894
クレジット事業の売却による収入	10,560		10,560	
リース事業の売却による収入		767	767	767
投資有価証券の取得による支出	130	39	91	79
投資有価証券の売却による収入	379	106	272	106
貸付金の純減少額	7	33	25	71
定期預金の純減少額	1,350	1,836	486	8,988
その他の	116	592	709	262
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,474	188	10,285	5,633
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	523	7,179	7,702	33,178
長期借入れによる収入	2,686	8,435	5,748	26,690
長期借入金の返済による支出	7,156	5,950	1,206	11,398
社債の発行による収入		120	120	420
社債の償還による支出	20	8,000	7,980	8,000
自己株式の取得による支出	3	8	5	1,235
自己株式の売却による収入	15	0	15	66
配当金の支払額	655		655	
その他の	3	3	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,659	1,771	7,430	26,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	13	8	101
現金及び現金同等物の減少額	513	1,354	841	8,535
現金及び現金同等物の期首残高	11,029	19,565	8,535	19,565
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,515	18,210	7,694	11,029

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …………… 36社 ((株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所、(株)斗セキ北海道、
(株)斗セキ東北ほか)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)斗セキ北海道ほか19社の販売会社及び井関農機(常州)有限公司の間接決算日は6月30日、(株)井関松山製造所ほか14社の間接決算日は9月30日であります。
中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間決算財務諸表を採用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……………中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

棚 卸 資 産……………主として総平均法による低価法

デ リ バ テ ィ ブ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として工具は定額法、その他は定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備は除く)は定額法。

無形固定資産

定額法(但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社と一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

(4) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ. ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ロ. ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び借入金

ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする為に、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1.有形固定資産減価償却累計額	84,027 百万円	85,144 百万円	84,440 百万円
2.保 証 債 務	10,146 百万円	10,539 百万円	10,152 百万円
3.受 取 手 形 割 引 高	109 百万円	604 百万円	191 百万円
4.受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	729 百万円	733 百万円	710 百万円
5.自 己 株 式 数	6,460,447 株	2,552,169 株	6,507,892 株

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
現金及び預金勘定	11,601 百万円	27,798 百万円	13,465 百万円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>1,085 百万円</u>	<u>9,587 百万円</u>	<u>2,435 百万円</u>
現金及び現金同等物	10,515 百万円	18,210 百万円	11,029 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「農業機械関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期及び前期

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前年中間期

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間期、前年中間期及び前期

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)			前 年 中 間 期 (平成15年9月30日現在)			前 期 (平成16年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国 債	40	40	0				40	40	
(2) そ の 他	605	606	1	605	606	1	605	606	1
計	645	646	1	605	606	1	645	646	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)			前 年 中 間 期 (平成15年9月30日現在)			前 期 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	3,002	5,248	2,245	3,175	4,839	1,664	3,176	5,819	2,643
(2) 債 券 そ の 他	1	1	0	1	1	0	1	1	0
(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3,003	5,249	2,245	3,176	4,841	1,664	3,177	5,821	2,644

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	56	56	56
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式除く)	1,383	1,348	1,378

生産、受注及び販売の状況

1. 商品別生産実績

(単位 百万円)

内 訳	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
整 地 用 機 械	22,114	19,062	39,019
栽 培 用 機 械	5,668	6,896	15,640
収 穫 調 製 用 機 械	14,148	14,385	30,606
作 業 機 ・ 補 修 用 部 品	970	1,125	2,093
そ の 他 農 業 関 連	3,126	4,108	8,646
そ の 他	1,109	1,043	2,177
合 計	47,138	46,621	98,182

(注) 金額は販売価格で表示しております。

2. 受注高

主として需要見込みによる生産方式であり、受注生産はほとんど行っておりません。

3. 商品別販売実績

(1) 合 計

(単位 百万円)

内 訳	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
整 地 用 機 械	23,944	31.3 %	21,434	28.8 %	40,351	26.3 %
栽 培 用 機 械	7,798	10.2	7,932	10.7	12,724	8.3
収 穫 調 製 用 機 械	10,540	13.7	10,545	14.2	31,876	20.7
作 業 機 ・ 補 修 用 部 品	16,225	21.2	16,224	21.8	30,399	19.8
そ の 他 農 業 関 連	12,638	16.5	12,656	17.0	26,870	17.5
そ の 他	5,431	7.1	5,598	7.5	11,402	7.4
合 計	76,578	100	74,391	100	153,624	100

(2) 国内

(単位 百万円)

内 訳	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
整 地 用 機 械	18,456	26.4	17,147	24.9	29,683	21.2
栽 培 用 機 械	7,796	11.1	7,922	11.5	12,077	8.6
収 穫 調 製 用 機 械	10,072	14.4	10,380	15.0	31,710	22.6
作 業 機 ・ 補 修 用 部 品	15,849	22.6	15,857	23.0	29,648	21.1
そ の 他 農 業 関 連	12,372	17.7	12,059	17.5	25,778	18.4
そ の 他	5,431	7.8	5,598	8.1	11,402	8.1
合 計	69,979	100	68,966	100	140,301	100

(3) 海外

(単位 百万円)

内 訳	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
整 地 用 機 械	5,487	83.2	4,286	79.0	10,667	80.1
栽 培 用 機 械	1	0.0	9	0.2	646	4.9
収 穫 調 製 用 機 械	468	7.1	164	3.0	165	1.2
作 業 機 ・ 補 修 用 部 品	376	5.7	367	6.8	750	5.6
そ の 他 農 業 関 連	265	4.0	596	11.0	1,092	8.2
そ の 他						
合 計	6,599	100	5,425	100	13,323	100